

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所属名：経済戦略局

頁	債権名	所管部署 (連絡先)
2	インテックス大阪建物賃貸料	立地推進部国際担当 (06-6615-3741)
4	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	産業振興部地域産業課(工業担当) (06-6615-3771)
6	工場アパート建物賃貸料	産業振興部地域産業課(工業担当) (06-6615-3771)
8	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	総務部総務課 (06-6615-3719)
10	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部地域産業課(小売市場担当) (06-6615-3791)
12	小売市場土地賃貸料	産業振興部地域産業課(小売市場担当) (06-6615-3791)
14	小売市場建物賃貸料	産業振興部地域産業課(小売市場担当) (06-6615-3791)
16	体育館・競技施設使用料	スポーツ部スポーツ課 (06-6469-3869)
18	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金 (廃品回収共同作業場)	総務部総務課 (06-6615-3719)
20	オーパスシステム利用者登録料	スポーツ部スポーツ課 (06-6469-3869)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局立地推進部国際担当

1. 債権名(債権区分)

インテックス大阪建物賃貸料	区分: 私債権
---------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	3,105 千円	25目標	0 千円	25実績	3,105 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	100.0%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	100.0%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
過年度	徴収率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,105 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	1 件	千円	
	24年度以前賦課分	1 件	3,105 千円	

回収債権

- ①処分したもののうち、換価前及び再交渉中
- ②分納誓約・徴収猶予
- ③交渉中

計	0 件	0 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円

整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止したもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	1 件	3,105 千円
	1 件	3,105 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B	B	C1

- A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)
- B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)
- C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
平成25年度から、インテックス大阪管理運営を業務委託から賃貸借契約へ契約方法を変更し、施設賃借人から建物賃貸料を直接徴収する仕組みへと変更した。	施設賃借人から建物賃貸料を直接徴収する仕組みへと変更し、未収金を発生させることなく徴収を実施した。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
債務者からの自主的な弁済が見込めないことから、平成20年1月に債務名義を取得、同年8月に強制執行を行ったが差押可能債権がなかった。平成20年7月に債務者と連絡が取れなくなり、住民票住所地を調査したが既に転居していた。その後債務者の所在調査により、平成25年度に所在情報が確認できたため、弁護士相談の内容を踏まえ、法的手続きを検討していく。	平成25年度、債務者の所在情報を確認できたため、法的手続きに向けて弁護士相談を実施した。



課題	改善策
所在地情報が確認できた債務者の資産状況を把握する必要がある。	債務者の動向に注視しながら、弁護士相談の内容を踏まえ、法的手続きを実施する。

6. 26年度の取組内容（5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分 平成25年度から変更した建物賃貸借契約により、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。</p> <p>○過年度分 所在地の判明した債務者に対し、裁判所における法的手続きを実施する。</p>

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	区分: 私債権
------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	11,414 千円	25目標	11,414 千円	25実績	11,414 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
	整理率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
過年度	徴収率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	11,414 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	件	千円	
	24年度以前賦課分	5 件	11,414 千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	5 件	11,414 千円
	件	千円
	件	千円
	5 件	11,414 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
C1	うち現年度	うち過年度
		C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
債務者に対して、早急に納付するよう引き続き要請しているところであるが、一向に応じないため、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段を講じていく。	平成26年3月に督促状を送付しているが、督促に応じず、支払いがされていない。



課題	改善策
債務者に納付督促を行っているところであるが、未だに支払がなされていない。	必要に応じて専門家に相談しながら、具体的な手法について検討する。

6. 26年度の取組内容 (5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 本債権は、平成18年6月から平成20年6月までの建物賃貸料及び契約解除日から明渡し完了した日までの賃料相当損害金が未納となっているものである。 債務者に対して早急に納付するよう督促状の再送付等により引き続き要請しているところであり、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段等を講じていく。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

工場アパート建物賃貸料	区分: 私債権
-------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	12,182 千円	25目標	2,700 千円	25実績	12,070 千円
26目標	2,700 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	99.7%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	99.7%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
過年度	徴収率	24実績	1.3%	25目標	77.8%	25実績	0.9%	26目標	77.6%
	整理率	24実績	1.3%	25目標	77.8%	25実績	0.9%	26目標	77.6%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	78 件	12,070 千円	35 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	0 件	0 千円	
	24年度以前賦課分	78 件	12,070 千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	67 件	9,370 千円
	件	千円
	2 件	106 千円
	65 件	9,264 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	11 件	2,700 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	11 件	2,700 千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
C1	うち現年度	うち過年度
	B	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
未納が発生した場合は速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。	未収金が発生した際、納期から1ヵ月後に督促を行い、すべて回収することができた。



課題	改善策
督促をしても、速やかに納付されないケースがある。	繰り返し督促を行い、それでも支払われない場合は、債務者に連絡のうえ分納等の納付相談を行う。それにも応じない者については専門家に相談しながら法的手段を検討していく。

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
債務者に対して、早急に納付するよう引き続き要請しているところであるが、一向に応じないものが大半であるため、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段を講じていく。	粘り強く交渉を行った結果、僅かながら未収金を回収することができた。また、分納誓約者とも交渉を行い、一回ごとの納付額を増額させるなど取り組んだ。平成26年3月には交渉中の全債務者あて、督促状を送付している。



課題	改善策
債務者に納付督促を行っているところであるが、未だに支払がなされていない。	必要に応じて専門家に相談しながら、具体的な手法について検討する。

6. 26年度の取組内容（5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分 今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p> <p>○過年度分 交渉中の債務者について、昨年度は粘り強い督促の結果、僅かながら徴収することができた。今年度も催告を行い、回収に向けて取り組む。 徴収見込みのない債務者については以前に住所の調査を行ったが、住民票が除票となってから5年以上が経過しており、所在把握が困難となっている。今後は整理債権としての処分も視野に入れながら、必要に応じて専門家と相談を行いながら、手法について検討する。</p>
--

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部総務課

1. 債権名(債権区分)

住吉区荻田10丁目用地賃料相当損害金	区分: 私債権
--------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	3,809 千円	25目標	0 千円	25実績	3,809 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
	整理率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
過年度	徴収率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,809 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	1 件	3,809 千円	
	24年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	1 件	3,809 千円
	件	千円
	件	千円
	1 件	3,809 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
C1	うち現年度	うち過年度
		C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
本債権について、債務者に対して早急に納付するよう要請してきたところではあるが、回収することができなかったため、平成25年度においても引き続き本債権の支払いを求めていく。	債務者に対して平成26年3月に納付の督促を行ったが、本債権を回収することができなかった。 財政局や関係機関に対して滞納状況・口座情報等について照会を行うも情報を得ることができなかった。 所有不動産について登記簿謄本の請求を行い、保有不動産の情報の確認を行った。



課題	改善策
平成22年度、債務者所有不動産が大阪地裁により競売に付されたことから配当要求を行ったが、落札額が配当総額を下回り、配当を得るに至らなかった。その他、債務者3名中2名が所有する土地・建物については、根抵当のほか、国等各機関の差押・参加差押登記がなされており、回収可能性は不明。また、本件不真正連帯債務者3名中1名は生活保護受給中のため、現時点では法的手段による回収は不可能。	引き続き債務者に対して債権の請求を行う。 債務者所有の不動産の状況から、今後これらが債務不履行や税滞納等により競売に付される可能性があるため、参加差押を行い、競売に付された場合は確実に配当要求が行えるよう備え、回収に努めていく。

6. 26年度の取組内容 (5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	本債権について、債務者に対して早急に納付するよう要請してきたところではあるが、回収することができなかったため、平成26年度においても引き続き本債権の支払いを求めていくとともに、債務者所有の不動産の状況から、今後これらが債務不履行や税滞納等により競売に付される可能性があるため、参加差押を行い、競売に付された場合は確実に配当要求が行えるよう備え、回収に努めていく。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

もと生野公設市場賃料相当損害金	区分: 私債権
-----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	1,252 千円	25目標	0 千円	25実績	1,252 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	-	25目標	-	25実績	-	26目標	-
	整理率	24実績	-	25目標	-	25実績	-	26目標	-
過年度	徴収率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,252 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	1 件	千円	
	24年度以前賦課分	1 件	1,252 千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	1 件	1,252 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	1,252 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
C1	うち現年度	うち過年度
		C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
未納者に対して早急に納付するよう引き続き要請する。	本債権の回収ができるよう、法的手段等を講じることについても検討してきたが、未収金の回収に至らなかった。



課題	改善策
未納者が住居登録上の居住地に不在である。	未納者の居住確認を行ったものの、未納者が不在の場合の債権回収方法等について専門家に相談する。

6. 26年度の取組内容 (5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 未納者の居住確認を行ったものの、未納者が不在の場合の債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに検討する。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

小売市場土地賃貸料	区分: 私債権
-----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績 1,498 千円 25目標 0 千円 25実績 1,498 千円
26目標 0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	100.0%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	100.0%	25目標	100.0%	25実績	100.0%	26目標	100.0%
過年度	徴収率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	0.0%	25目標	100.0%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

合計	1 件	1,498 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	1 件	千円
	24年度以前賦課分	1 件	1,498 千円

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	1 件	1,498 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	1,498 千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円
	1 件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
C1	うち現年度	うち過年度
	B	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
引き続き、賃借人に対して未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど収入の確保に努める。	新たな未収金は発生しなかった。



課題	改善策
新たな未収金は発生しなかったものの、小売市場の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。	新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
未納者に対して早急に納付するよう引き続き要請する。	未納者に対し、納付の要請を行うとともに、本債権の回収ができるよう、法的手段等を講じることについても検討してきたが、未収金の回収に至らなかった。



課題	改善策
債務者に納付督促を行っているところであるが、未だに支払がなされていない。	未納者に対して引き続き督促を行ったうえで、回収方法について専門家に相談する。

6. 26年度の取組内容（5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める
○過年度分 回収見込みが低い中で、文書・訪問等による督促を行いながら、強制執行等の法的手段を専門家とともに検討する。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

小売市場建物賃貸料	区分: 私債権
-----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績 9,069 千円 25目標 0 千円 25実績 7,387 千円
26目標 0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績 94.8%	25目標 100.0%	25実績 99.5%	26目標 100.0%
	整理率	24実績 94.8%	25目標 100.0%	25実績 99.5%	26目標 100.0%
過年度	徴収率	24実績 50.0%	25目標 100.0%	25実績 33.0%	26目標 100.0%
	整理率	24実績 50.0%	25目標 100.0%	25実績 33.0%	26目標 100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

合計	5 件	7,387 千円	3 人
25年度賦課分	2 件	1,310 千円	
24年度以前賦課分	3 件	6,077 千円	

回収債権

計	5 件	7,387 千円
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中	件	千円
②分納誓約・徴収猶予	1 件	600 千円
③交渉中	4 件	6,787 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止したもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
C1	B	C1

- A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)
 B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)
 C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
 C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
・未納者に対して早急に納付するよう引き続き要請していく。	・1件については、未納賃料の支払いを求め、継続的に督促を実施。 ・3件については、未納賃料の支払いを求めた訴訟に勝訴し、未納賃料の一部を保証金で充当し回収、充当した賃料分の建物賃貸料延滞金を確定した。残りの未納賃料及び延滞金については、継続的に督促を実施。 ・1件については、勝訴に基づき明け渡しを要求し、明け渡しが完了してことに伴い、損害金が確定したため、支払いの督促を実施した結果、平成26年度中に分納により納付する誓約を取り付けた。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に勝訴したことにより、不法占拠状態となっている施設の立ち退きや、未納賃料の支払いを督促しているが、債務者が応じる気配がない。 ・分納する予定の金額全てが納付されるまでは、引き続き監視及び確認が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度新たに発生した延滞金についても、他の未納賃料同様、引き続き督促を実施し、回収対策について専門家とともに検討する。また、施設の立ち退きについては、状況によって強制執行等の法的手段を取ることにする。 ・分納する予定の金額全てが納付されるまで、納期限内に納入されているかをチェックし、納入されていない場合は、逐一確認の連絡・督促をいれていく。

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
未納者に対して早急に納付するよう引き続き要請していく。	未納賃料の支払いを求めた訴訟に勝訴し、支払いの督促を実施するとともに、強制執行も視野に入れ、専門家と検討中である。



課題	改善策
訴訟に勝訴したことにより、不法占拠状態となっている施設の立ち退きや、未納賃料の支払いを督促しているが、債務者が応じる気配がない。	未納者に対して引き続き督促を行ったうえで、状況によっては強制執行等の法的手段について専門家に相談する。

6. 26年度の取組内容 (5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>不法占拠状態にある施設を強制執行等により市の管理下に戻し、賃料相当損害金を確定させ、新たな損害金等が発生させないような取組を検討している。</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納賃料を支払ってもらえるよう、引き続き督促等を実施していく。 ・昨年度末に分納の誓約を取り付けているので、全てが納付されるまで納付期限ごとにチェックを実施し、未納が発生しないようにしていく。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ部スポーツ課

1. 債権名(債権区分)

体育館・競技場使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	35 千円	25目標	5 千円	25実績	35 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
	整理率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	—
過年度	徴収率	24実績	41.7%	25目標	85.7%	25実績	0.0%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	41.7%	25目標	85.7%	25実績	0.0%	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	35 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	件	千円	
	24年度以前賦課分	4 件	35 千円	
回収債権	計	4 件	35 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予		0 件	0 千円	
③交渉中		4 件	35 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
C1		C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
「滞納整理事務処理要綱」に基づき、各種文書、電話、臨戸訪問による納入の督促及び呼出し指導の強化を引き続き行う。	電話での督促を実施するとともに、複数回催告書を送付したが、回収には至っていない。



課題	改善策
債務者に電話での督促、催告書を送付しているところであるが、未だに支払いがなされていない。	引き続き電話及び催告書による督促に取り組む。

6. 26年度の取組内容（5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分 —
○過年度分 「滞納整理事務処理要綱」に基づき、各種文書、電話、臨戸訪問による納入の督促及び呼出し指導の強化を引き続き行う。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部総務課

1. 債権名(債権区分)

土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収共同作業場)	区分: 私債権
-------------------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	千円	25目標	千円	25実績	1,191 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	—	25目標	—	25実績	11.2%	26目標	—
	整理率	24実績	—	25目標	—	25実績	11.2%	26目標	—
過年度	徴収率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	100.0%
	整理率	24実績	—	25目標	—	25実績	—	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,191 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	1 件	1,191 千円	
	24年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

①処分したもののうち、換価前及び再交渉中

②分納誓約・徴収猶予

③交渉中

計	1 件	1,191 千円
	1 件	1,191 千円
	件	千円
	件	千円

整理債権

④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの

⑤執行停止・徴収停止したもの

⑥時効年限を経過したもの

⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの

⑧当該債権について破産による免責決定があるもの

⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの

⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)

B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	平成25年4月に供託金差押により一部充当するとともに、平成25年6月に強制執行により不法占有状態を解消し、債権額が確定した。その後、納付の請求を行ったが、残余の債権について回収することができなかった。



課題	改善策
債務者が所有する土地・建物については、根抵当のほか、国等各機関の差押・参加差押登記がなされており、回収可能性は不明。	引き続き債務者に対して債権の請求を行う。 債務者所有の不動産の状況から、今後これらが債務不履行や税滞納等により競売に付される可能性があるため、参加差押を行い、競売に付された場合は確実に配当要求が行えるよう備え、回収に努めていく。

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 26年度取組内容 (5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 本債権について、債務者に対して早急に納付するよう要請してきたところではあるが、回収することができなかったため、平成26年度においても引き続き本債権の支払いを求めていくとともに、債務者所有の不動産の状況から、今後これらが債務不履行や税滞納等により競売に付される可能性があるため、参加差押を行い、競売に付された場合は確実に配当要求が行えるよう備え、回収に努めていく。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ部スポーツ課

1. 債権名(債権区分)

オーパスシステム利用者登録料	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

24実績	- 千円	25目標	- 千円	25実績	11 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	24実績	-	25目標	-	25実績	99.6%	26目標	100.0%
	整理率	24実績	-	25目標	-	25実績	99.6%	26目標	100.0%
過年度	徴収率	24実績	-	25目標	-	25実績	-	26目標	100.0%
	整理率	24実績	-	25目標	-	25実績	-	26目標	100.0%

4. 25年度決算での未収金残高の状況

	合計	22 件	11 千円	22 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	25年度賦課分	22 件	11 千円	
	24年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

- ①処分したもののうち、換価前及び再交渉中
- ②分納誓約・徴収猶予
- ③交渉中

計	22 件	11 千円
	件	千円
	件	千円
	22 件	11 千円

整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止したもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を上回る達成(達成率105%以上)
- B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)
- C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	<ul style="list-style-type: none"> ・1回目、口座振替不能が発生した利用者には、口座振替不能通知書を送付し、オーパスシステムの利用を停止する。さらに2回目も口座振替不能になった場合は、すでに入力された予約を取り消す。2回連続口座振替不能となった利用者には督促状を送付する。 ・未納者114人(57,000円)に督促状を送付し、92人(46,000円)から回収できた。



課題	改善策
500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれらに要する費用が大きい。	回収に要する費用を発生させないためには、口座振替不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定の金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

○過年度の取組内容の検証など

25年度 取組内容	25年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 26年度の取組内容（5.「25年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分

登録カード送付時に、口座に一定の金額が入金されているか確認するよう文書を追加する。1回目、口座振替不能が発生した利用者には、口座振替不能通知書を送付し、オーパスシステムの利用を停止し、さらに2回目も口座振替不能になった場合は、すでに入力された予約を取り消す。また、2回連続口座振替不能となった利用者には督促状を送付する。

○過年度分

未収金回収に向け、引き続き督促状を送付する。

(参考)25年度実績及び26年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)